

2021年度事業計画

I. 東北・新潟を取り巻く状況

2020年度は、全世界において新型コロナウイルス感染症が拡大し、あらゆる経済活動が影響を受けた。度重なる営業自粛や緊急事態宣言を経て、今なお、接触や移動を伴うビジネスを中心に、企業は苦境に立たされ続けている。2021年度をウィズコロナからポストコロナへ向かう転換点とするため、まずは、官民が力を合わせて、感染拡大の防止と経済回復の両立に全力で取り組む必要がある。

2021年3月11日、東日本大震災から10年の節目を迎えた。復興道路・復興支援道路の完成をはじめ、住宅再建や海岸工事といったハード面の整備が大きく進展した一方、風評被害や記憶の風化、福島復興をはじめとする多様な課題が山積している。コロナ禍以前は企業業績が緩やかながら回復してきていたものの、被災者に経済復興の実感が伴わないのは、震災をきっかけとする人口減少の加速化が大きな要因の一つであると考えられる。

こうした中、首都圏企業を中心に、感染拡大の防止や事業活動の維持などの観点から、リモートワークの導入など働き方の見直しや、事業拠点のあり方についても、分散を含めた検討が進められている。新しい生活様式への試行錯誤の中で、個人の価値観も変化、地方暮らしへの関心が高まってきている。

これまで多数の優秀な人材を首都圏に輩出し続けてきた東北・新潟にとって、こうした首都圏一極集中是正の兆しは、「地方分散のラストチャンス」である。このため、東経連は、ポストコロナ時代のトップランナー地域を目指し、デジタル化、その先のDXへの対処、地域産業の高付加価値化、魅力ある新産業・新ビジネスの創出などを通じ、人口減少に果敢に挑戦し、震災10年を節目に新しい東北・新潟を切り拓いていく。

II. 第2期中期事業計画（2020-2022）の見直し方針

2020年度は、中期事業計画第2期（発展成長期）の初年度であり、第1期（基盤形成期）を踏まえ、次のステップにつなげる重要な年度の位置づけだった。今般のコロナ禍を受け、期の途中ではあるものの、下記の3つの視点から中期事業計画を軌道修正し、発展成長を維持する。

（1）ポストコロナ・5つの提言を盛り込み、『わきたつ東北』実現を加速化

- ・2020年10月29日に発表した「ポストコロナ・5つの提言」を中心に戦略項目を再構築し、「わきたつ東北」の実現を加速化する。

（2）事業のスクラップ&ビルド

- ・コロナ禍の影響も踏まえ、事業の見直し、機能別の整理等、スクラップ&ビルドを実施。

【当会の機能】

- ①東北・新潟に共通する課題把握 会員企業や地域の課題・ニーズを汲み取る
- ②多様なステークホルダーとの共有・啓発 産学官金と認識を共有し、連携して進むべき方向性を示す
- ③成功事例創出 地域の先進的な取り組みや企業のチャレンジを支援し成功モデルを創り出す
- ④社会全体への提言・要望 経済界や地域への提言、政府等関係機関への要望を行う

(3) 明確な目標を設定

- ・戦略項目ごとに、ポストコロナ提言を踏まえた第2期トータルの目標を設定する。
 - ・具体的な取り組みに、第2期目標達成の鍵となるKPIを設定する。
- ※数値がなじまない取り組みには、定性的な目標を設定する。

Ⅲ. 戦略別の活動計画

戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める

「わきたつ東北戦略会議」では、「ポストコロナ・5つの提言」の具現化、特に、「デュアルライフ東北」の実現に向けた取り組みを検討していく。多様な人材の活躍推進の観点及び若者の還流・定着の実現に向けた取り組みとして、「わきたつ若手経営者の会」のさらなる有効活用策の検討、「東北・新潟のキラ☆企業」等の東北圏超優良企業の魅力発信事業等の強化・深化策の検討を行っていく。

戦略項目1 安全・安心な地域社会の実現

(第2期目標 地域課題解決に資する東北・新潟の連携深化)

アクションプラン	①防災・減災・国土強靱化の推進	
具体的な取り組み	防災・減災対策・国土強靱化に関する要望活動の実施	提言・要望
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>国土強靱化計画の促進のための要望活動の実施、「世界防災フォーラム@仙台」の次回開催支援、「一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構」との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画の促進のための要望活動の実施については、「ポストコロナ・5つの提言」の具現化等のフェーズにおいて、適宜要望事項を織り込む ・「世界防災フォーラム@仙台」の次回開催支援については、仙台市等と関係機関からの要請に適切に対応する ・「一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構」との連携については、同財団等からの要請に適切に対応する 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画の促進のための要望活動の実施 ・「世界防災フォーラム@仙台」の開催支援 ・「一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構」との連携
	【目標】 要望活動の実施による国施策への反映、整備予算の確保	

アクションプラン	②東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進	
具体的な取り組み	わきたつ東北戦略会議を通じた広域連携の推進	課題把握 共有・啓発
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>「ポストコロナ・5つの提言」のうち「デュアルライフ東北」の具現化に関して意見交換を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金トップによるわきたつ東北戦略会議を開催（4/21 福島市、11/17 秋田市）。 ・「ポストコロナ・5つの提言」のうち「デュアルライフ東北」の具現化に関連した意見交換に際しては、会員企業、自治体、関係機関等の事前ヒアリングに基づいた具現化のための施策イメージを提示する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ポストコロナ・5つの提言」の具現化に関して意見交換を実施予定
	【目標】 わきたつ東北戦略会議の的確な実施（テーマ設定）・課題解決に資する体制の構築	

戦略項目2 多様な人材の活躍推進

(第2期目標 若手経営者を中心とした多様なチャレンジの創出)

アクションプラン	①多様な人材の活躍推進		
具体的な取り組み	わきたつ東北若手経営者の会を通じた連携促進	課題把握	共有・啓発
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性	
<p>継続的に会合を開催し、産業界や地域の課題解決に向けた対応、東経連事業に関する事項等について、新しい視点でのコメント・提案を引き出す。多様な人材の活躍推進の観点から、本会合のさらなる活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度は現在のメンバー構成により、年2回開催予定。 2021年度は、「ポストコロナ・5つの提言」のうち「デュアルライフ東北」の具現化に関する意見交換を実施予定。その際は、会員企業、自治体、関係機関等の事前ヒアリングに基づいた具現化のための施策イメージ(案)を提示し、取り組みの実効性や効果に関して意見を伺う。 		<ul style="list-style-type: none"> 継続的に会合を開催し、産業界や地域の課題解決に向けた対応、東経連事業に関する事項等について、新しい視点でのコメント・提案を引き出す。 多様な人材の活躍推進の観点から、本会合のさらなる活性化を図る 	
【目標】デュアルライフ東北の実現に向けた施策提案			

アクションプラン	②若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施		
具体的な取り組み	受け皿となる東北域内企業の情報発信の推進	共有・啓発	
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性	
<p>東北活性化研究センターと連携して、「東北・新潟のキラ☆企業」等の東北超優良企業の魅力発信事業等の強化・深化策を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度は、「ポストコロナ・5つの提言」のうち「デュアルライフ東北」の具現化に関連して、東北活性化研究センターと連携し、「東北・新潟のキラ☆企業」や「キラ☆パーソン」といったコンテンツを有効活用し、受け皿となる東北域内企業の情報発信の強化・深化を推進する。 		<ul style="list-style-type: none"> 東北活性化研究センターと連携して、「東北・新潟のキラ☆企業」等の東北超優良企業の魅力発信事業等の強化・深化策を検討。 	
【目標】若者の還流・定着に資する東北域内企業の情報発信の強化・深化			

戦略項目3 デュアルライフ東北の推進 新規

(第2期目標 「デュアルライフ東北」のコンセプト浸透)

アクションプラン	①「デュアルライフ東北」のコンセプト浸透・基盤整備支援 新規		
具体的な取り組み	「デュアルライフ東北」のコンセプト明確化・啓発	課題把握	共有・啓発
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性	
<p>企業経営者等との意見交換を実施し、「デュアルライフ東北」のあるべき姿(ゴールイメージ)の具現化を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> あるべき姿(ゴールイメージ)に基づいたイベント等の啓発活動の実施 	

<ul style="list-style-type: none"> ・域内企業経営者（若手経営者等も対象）、自治体、地域金融機関及び関係企業・機関（人材紹介企業・機関）等との意見交換の実施による課題把握等（上期）。 ・課題把握等に基づいたあるべき姿（ゴールイメージ）の提示（下期）。 	
【目標】「デュアルライフ東北」のゴールイメージ共有・啓発活動	

具体的な取り組み	「デュアルライフ東北」の環境整備支援	課題把握	共有・啓発	提言・要望
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性		
<p>企業経営者等との意見交換を実施し、「デュアルライフ東北」も環境整備に関する具体策を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・域内企業経営者（若手経営者等も対象）、自治体、地域金融機関及び関係企業・機関（人材紹介企業・機関）等との意見交換の実施による必要となる環境・条件等の把握（上期）。 ・環境・条件等の把握に基づいた具体策の提案（下期）。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「デュアルライフ東北」の環境整備に関する要望の実施 		
【目標】「デュアルライフ東北」に必要となる環境の洗い出し、具体策の提案・要望				

具体的な取り組み	デジタル化、その先の DX に関する啓発活動	共有・啓発
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性
<p>企業経営者等の意見交換を実施、有識者等によるセミナーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・域内企業経営者（若手経営者等も対象）、自治体、地域金融機関及び関係企業・機関等との意見交換の実施による効果的な啓発活動のイメージの把握（上期）。 ・有識者等によるセミナーの開催（下期）（啓発活動の具体化の検討、啓発活動に不可欠な関係者の意識醸成等も実施、なお、「デュアルライフ東北」のセミナーに包含される可能性あり）。 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者等の意見交換の実施 ・有識者等によるセミナーの開催
【目標】 デジタル化等に関する啓発活動の実施		

戦略2 稼ぐ力を高める

加速器関連に関しては、次のステージの「ILC 準備研究所の設立」を目指し、日本政府の意思表示を働きかけるとともに、次世代放射光施設の建設支援ならびに東北・新潟企業の受注拡大、さらに「ものづくりフレンドリーバンク」加入推進による利用拡大を進める。また、デジタル化を含めポストコロナ時代のグローバル・サプライチェーンを踏まえ、東北・新潟の産業のあり方を検討し、国等に対して政策提言を行う。

東経連ビジネスセンターでは、地域産業の成長の中核となりうる「地域未来牽引企業」や大学発ベンチャーへの支援に軸足を移すとともに、デジタル化勉強会の開催を契機に国の補助金等を活用し、具体的な支援につなげる。

戦略項目4 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致・新産業の創造

(第2期目標 ILC 準備研究所設置、放射光利用企業拡大)

アクションプラン	①「ILC 誘致実現に向けた取り組み」	
具体的な取り組み	「ILC 東北誘致実現に向けた要望活動・情報発信」共有・啓発 提言・要望	
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>ILC 建設に向けた準備期間への移行を目指し、東北としての受入準備の体制づくりとともに、ILC 東北誘致のため、東北地域の盛り上げや国への一層の働きかけが必要である。</p> <p>東北 ILC 推進協議会、東経連ビジネスセンター（以下 BC）と連携し、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対して、ILC 議連、先端加速器科学技術推進協議会（AAA）、高エネルギー加速器研究機構（KEK）との連携を強化し、海外政府との国際協議の本格化を目指し、日本政府が「ILC 本準備期間に入る」との意思表示を行うよう、働きかける。 ・国内外に対して ILC 建設候補地としての東北の優位性を PR する。 ・ILC 誘致の機運を盛り上げるため、ILC 講演会を開催する。（年2回） ・東北の食、観光のプロモーションに賛同する東北企業の拡大に向けた地域版ミーティングを開催する。 ・ILC 最新情報について、関係機関・関係団体等にタイムリーに提供する。 ・ITER BA の普及啓蒙として、科学技術イノベーション委員会主催の視察会を開催する。（BA 六ヶ所） 	<p>東北 ILC 推進協議会、BC と連携し、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対して、ILC 議連、AAA、KEK との連携を強化し政府間の国際協議の本格化を働きかけ、「ILC 準備研究所設立」への働きかけを行う。 ・国内外に対して ILC 建設候補地としての東北の優位性を PR する。 ・ILC 誘致に向けた ILC 講演会を開催する。（年2回） ・東北の食、観光のプロモーションに賛同する東北企業の拡大に向け地域版ミーティングを開催する。 ・ILC 最新情報について、関係機関・関係団体等にタイムリーに提供する。
	【目標】 ILC 準備研究所設置	

アクションプラン	②次世代放射光施設の事業推進とリサーチコンプレックスの形成	
具体的な取り組み	次世代放射光施設の建設支援	成功事例創出
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性
<p>次世代放射光施設の着工を受けて、宮城県、仙台市、東北大学と協力し、光科学イノベーションセンター (PhoSIC) のパートナーとして連携して取り組み、「コアリションメンバー」(事務局:PhoSIC) および「ものづくりフレンドリーバンク (MFB)」(事務局:BC) の拡大が必要である。</p> <p>BC と連携し、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MFB の加入企業数拡大に向けた、説明会・周知活動を行う。 ・PhoSIC の検討を踏まえた MFB の共同利用ルールの検討に着手する。 ・コアリションメンバー拡充に向けた PhoSIC の活動への支援を行う。 		<p>BC と連携し、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MFB の加入企業数拡大に向けた、説明会・周知活動を行う。 ・PhoSIC の検討を踏まえた、MFB の共同利用ルールを策定する。 ・コアリションメンバー拡充に向けた、PhoSIC の活動への支援を行う。
【目標】 MFB 加入企業の積み上げ 【KPI】 企業面談 (30 件)		

具体的な取り組み	地元企業の参入支援 (建設・製造)	
具体的な取り組み	成功事例創出	
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性
<p>加速器連絡会登録企業に対するマッチング支援、知識・技術の向上支援と共に新たに加速器関連産業に参入する東北・新潟企業の発掘に取り組む必要がある。</p> <p>BC として、以下の事業に取り組む。</p> <p>①次世代放射光</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札情報等のタイムリーな情報提供 ・量子科学技術研究開発機構 (QST) および PhoSIC 等の研究者と東北・新潟企業とのマッチング ・Tier1 企業と東北・新潟企業とのマッチング ・施設運転開始後の業務に係る情報収集 <p>②ILC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ILC の最新動向に係るタイムリーな情報提供 ・KEK 等の研究者と東北企業のマッチング ・加速器の要素技術を保有する企業の発掘 		<p>BC として、以下の事業に取り組む。</p> <p>①次世代放射光</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札情報等のタイムリーな情報提供 ・QST・PhoSIC 等の研究者と東北・新潟企業とのマッチング ・Tier1 企業と東北・新潟企業とのマッチング ・施設運転開始後の業務に係る情報収集 <p>②ILC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ILC の最新動向に係るタイムリーな情報提供 ・KEK 等の研究者と東北・新潟企業のマッチング ・加速器要素技術を保有する企業の発掘
【目標】 マッチング成立 (4 件) 【KPI】 企業プレゼン (20 件)		

アクションプラン	③復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出	
具体的な取り組み	イノベーションコースト構想の推進支援	共有・啓発
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性
<p>福島ロボットテストフィールド (RTF) での自動運転の実証実験を着実に推進するとともに、自動車完成車メーカーの協力強化が必要である。福島復興に貢献する最先端産業の創出に向けて、自動運転実証以外の分野での RTF 利活用の推進が必要である。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通システムの社会実装に向けて、福島 RTF での東北大学、東京大学等による自動運転の実証実験を支援する。[継続] ・福島 RTF の自動運転実証以外の分野で企業利用、進出の促進を支援する。

<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通システムの社会実装に向けて、福島 RTF での東北大学、東京大学等による自動運転の実証実験を支援する。[継続] ・福島 RTF の自動運転実証以外の分野での企業利用、進出の促進を支援する。 	
【目標】 地域交通システムの社会実装 【KPI】 地域交通システム実証実験の開始	

戦略項目 5 国際競争力の高いイノベーション拠点の形成

(第 2 期目標 マーケティング支援企業の売上増加 (目標 3 億円))

アクションプラン	①次世代モビリティ産業集積への支援	
具体的な取り組み	自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化	成功事例創出
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>自動車産業育成の新たな潮流である CASE に重点をおいたマッチングの体制を作る必要がある。自動運転を見据えた実証実験を着実に進め、高齢化が進む地域での交通システムのあり方の検討を進める必要がある。</p> <p>BC として、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北経済産業局等と連携して、CASE の要素技術の抽出と整理を行い、要素技術毎に東北・新潟企業の発掘を進める。 ・「東北地域の車を考える会」を開催する。(年 2 回) ・地域版「東北地域の車を考える会」を開催する。(年 1 回) ・泉パークタウンで行った実証実験、福島イノベーション・コースト構想・福島 RTF の自動運転の実証拠点で獲得した知見を共有する。 ・泉パークタウンで計画中の、ローカル 5G とビッグデータを活かした配車システム構築に向けた国の予算確保を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通システムの社会実装に向けて、福島 RTF での東北大学、東京大学等による自動運転の実証実験を支援する。[継続] ・福島 RTF の自動運転実証以外の分野で企業利用、進出の促進を支援する。
	【目標】 マッチング成立 (2 件)、地域交通システムの社会実装 【KPI】 車を考える会・企業プレゼン (10 件)	

具体的な取り組み	航空機産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化	成功事例創出
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>航空機産業が大きく冷え込む状況を東北・新潟の企業にとって技術・技能を磨き込む機会ととらえ、支援を展開する必要がある。</p> <p>BC として、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手航空機関連企業 OB のコーディネーターによる個別企業の指導等を通じて東北・新潟企業のレベルアップを図りながら、大手航空機関連企業とのマッチングに取り組む。 ・航空機産業の海外展示会出展に関する情報収集を行う。 	<p>BC として、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手航空機関連企業 OB のコーディネーターによる個別企業の指導等を通じて東北・新潟企業のレベルアップを図りながら、大手航空機関連企業とのマッチングに取り組む。 ・航空機産業の海外展示会出展に関する情報収集を行うとともに、航空機産業の情勢に応じた海外展示会出展の検討を行う。
	【目標】 マッチング成立 (1 件) 【KPI】 航空機・企業プレゼン (4 社)	

アクションプラン	②中核企業に対するビジネス支援の強化・充実
具体的な取り組み	東北・新潟のものづくり企業の開発・マーケティング機能強化 成功事例創出
2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
<p>地域産業の成長の中核となる「地域未来牽引企業」や「大学発ベンチャー」に支援の軸足を移し、スポンサー地域金融機関（地銀）との連携強化に取り組む必要がある。</p> <p>BCとして、以下の事業に取り組む。</p> <p>①地域産業の成長の中核となりうる地域未来牽引企業や大学発ベンチャーへの支援を重点に、マーケティングやセールス等の支援専門家がチームを編成し助言・アドバイスをを行う。※VC連携による支援チーム立上げも同時並行で実施。</p> <p>②スポンサー地銀との連携を強化し、共催事業「企業相談会」のさらなる活性化（リモート含む）と支援採択候補企業の発掘に努める。</p> <p>③支援企業の成果報告会（リアル）によるマッチングは、コロナの感染状況を踏まえリモートを含め開催可否を検討する。</p> <p>④東北ハウス事業を通じて、東北・新潟の地域産品（酒、伝統工芸品、食品）の情報発信を行い、認知度向上を図る。併せて、ECサイト事業を通じた販路拡大に取り組む。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染拡大の影響はじめ、経済問題など会員・域内企業等が強く関心を示す事象について緊急アンケート等を実施し、社会が求めている要望等を国への政策提言・要望活動につなげる。</p>	<p>BCとして、以下の事業に取り組む。</p> <p>①地域産業の成長の中核となりうる地域未来牽引企業や大学発ベンチャーへの支援をメインターゲットに、マーケティングやセールス等の支援専門家がチームを編成し助言・アドバイスをを行う。</p> <p>②スポンサー地銀との連携を強化し、共催事業「企業相談会」のさらなる活性化（リモートを含む積極開催）と支援採択候補企業の発掘に努める。</p> <p>③支援企業の成果報告会（リアル）によるマッチングを開催する。※新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、リモート開催も検討。</p> <p>④経済問題など会員・域内企業等が強く関心を示す事象について緊急アンケート等を実施し、社会が求めている要望等を国への政策提言・要望活動につなげる。</p>
<p>【目標】 マーケティング・成長戦略支援事業による売上増（3億円）</p> <p>【KPI】 2021年度：マーケティング・成長戦略支援事業・支援採択（4件）</p>	

戦略項目6 産学官金共創・デジタル化による成長促進

（第2期目標 東北産学官金サロン マッチング件数4件）

アクションプラン	①産学官金の連携による新規事業創出
具体的な取り組み	域内企業の新規事業創出・スタートアップの成長に向けたアライアンス支援 成功事例創出
2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
<p>スポンサー地銀、コーディネーター、東北地域ベンチャー支援エコシステム連絡協議会のネットワークを活用しながら、地域企業の新規事業創出・スタートアップの成長に向けたアライアンス支援に取り組む必要がある。</p> <p>BCとして、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。 	<p>BCとして、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。 スポンサー地銀との連携を強化し、企業相談会を継続的に実施（リモート含む）や、各県コーディネーター会議の開催（リモート含む）を通じて、地域未来牽引企業、大

<ul style="list-style-type: none"> ・スポンサー地銀との連携を強化し、企業相談会を継続的に実施（リモート含む）や、各県コーディネーター会議の開催（リモート含む）をするとともに、東北地域ベンチャー支援エコシステム連絡協議会と連携して、地域未来牽引企業、大学発ベンチャーをはじめ、成長志向の高い事業の情報収集に努める。 ・支援期間ならびに終了後も支援専門家による他の補助金活用に向けて、サポート体制を構築する。 	<p>学発ベンチャーをはじめ、成長志向の高い事業の情報収集に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間ならびに終了後も支援専門家による他の補助金活用に向けて、サポートを実施する。
<p>【目標】「新事業開発・アライアンス助成事業」による補助金獲得（2件）</p> <p>【KPI】2021年度：「新事業開発・アライアンス助成事業」・支援企業採択（4件）</p>	

具体的な取り組み	企業のチャレンジによる新たな価値を創生する場づくり	成功事例創出
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性
<p>ポストコロナを見据えた新しい産学官金の連携のあり方を探るとともに、実効ある共創が図るため、「東北産学官金サロン」の開催を通じて、企業のチャレンジによる新たな価値を創生する場づくりに取り組む必要がある。</p>		<p>BCとして、東北地域ベンチャー支援エコシステム連絡協議会と連携して、東北・新潟の大学発ベンチャーがプレゼンを行う「東北産学官金サロン」を開催する。</p>
<p>BCとして、東北地域ベンチャー支援エコシステム連絡協議会と連携して、東北・新潟の大学発ベンチャーがプレゼンを行う「東北産学官金サロン」を開催する。</p>		
<p>【目標】「東北産学官金サロン」でのマッチング成立（4件）</p> <p>【KPI】「東北産学官金サロン」での企業プレゼン（20件）</p>		

アクションプラン	②域内企業へのデジタル技術の導入・活用拡大 新規		
具体的な取り組み	地域企業のデジタル化・DXの推進支援	共有・啓発	成功事例創出 提言・要望
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性	
<p>Society5.0の実現に向けて、地域企業のデジタル化・DXの推進支援が必要である。</p>		<p>・BCとして、地域企業のデジタル化・DXを推進するため、デジタル化勉強会の開催を契機に国の補助金等の申請支援等を行う。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化も含めポストコロナ時代のグローバル・サプライチェーンにおける東北・新潟の果たすべき役割を検討し、国等に対して政策提言を行うとともに、BCの実践活動に反映する。 ・活性研が取り組む「デジタル化、その先のDX」に関する調査に対して、地方分散の推進力となる地域企業のデジタル化・DXの推進に向けて、BCの支援現場の課題等を提供する。 ・BCとして、地域企業のデジタル化・DXを推進するため、デジタル化勉強会の開催を契機に国の補助金等の申請支援等を行う。 			
<p>【目標】補助金獲得（4件）、国の政策への反映</p> <p>【KPI】2021年度：デジタル化勉強会（4回）</p>			

戦略3 交流を加速する

観光と漁業や農業、製造業など多様な産業が紐づき、域内調達の循環を高めることで成長していく「観光が地域産業を潤す」取り組みを進めるほか、ポストコロナを見据えた新しい旅行需要の創出を促進する。

2021年秋頃からのクルーズ船運航再開を睨み、新たな着地型観光開発や東北・新潟のポートセールスを実施する。また寄港地でのECサイトの利活用等の検討・準備を行う。2020年度までの準備を踏まえ東北ハウスの実施・運営を行うとともに、事業のクロージング等、ハウス事業を完遂する。

戦略項目7 潤う・潤す観光の推進

(第2期目標 新たな観光需要の創出、観光消費額の増加に資する基盤整備)

アクションプラン	①ポストコロナを見据えた新たな観光の推進 新規	
具体的な取り組み	「観光が地域産業を潤す」取り組みの推進 共有・啓発	
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>観光と漁業や農業、製造業など多様な産業が紐づき、域内調達の循環を高めることで成長していく「観光が地域産業を潤す」取り組みを進めるほか、ポストコロナを見据えた新しい旅行需要の創出を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「観光が地域産業を潤す」取り組みに対する理解促進を図るため、先行事例等をもとにセミナーを開催するなど啓発活動を行う。また、これまで観光消費とみなされなかった旅行後消費（旅行後のECサイト利用、ふるさと納税等）の拡大に向けた取り組みを推進する。 「3.11 伝承ロード推進機構」による東日本大震災の教訓等を学ぶ復興ツーリズム等の取り組みを支援するほか、東観推など関係機関と連携し、ポストコロナの新しい旅行需要創出への取り組みを促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「観光が地域産業を潤す」取り組みの啓発を継続展開するほか、東北ハウスのレガシー事業として、東北6県・新潟県「ECサイトモール」の本格運用を図るとともに、インバウンド需要の回復を見据えたサイトの機能拡充等を検討する。 「3.11 伝承ロード推進機構」による東日本大震災の教訓等を学ぶ復興ツーリズム等の取り組みを継続支援するほか、東観推など関係機関と連携し、ポストコロナの新しい旅行需要創出への取り組みを引き続き促進する。
	【目標】 「観光が地域産業を潤す」取り組みの理解浸透	

具体的な取り組み	外航クルーズ船再開を見据えた取り組みの推進 成功事例創出	
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>2021年秋頃からのクルーズ船運航再開を睨み、新たな着地型観光開発や東北・新潟のポートセールスを実施する。また寄港地でのECサイトの利活用等の検討・準備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策等、国内外のクルーズ船運航再開に関する情報収集を行う。 東北クルーズ振興連携会議のもと、地元のクルーズ船受入れ組織や観光団体と一緒に新たな着地型観光開発を行うとともに、船会社等へポート 	<ul style="list-style-type: none"> 東北クルーズ振興連携会議のもと、地元のクルーズ船受入れ組織や観光団体と連携し新たな着地型観光開発を継続して行うとともに、船会社・Japanet への提案を行う。 観光消費拡大を図るべく、寄港地でのECサイトの利活用を具現化する。

<p>セールスを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光開発の一環から、地元と連携し東北ハウス事業として構築・運用する EC サイト（各県アンテナショップ）の活用を検討する。 ・相馬港クルーズ振興協議会など新規就航を目指す港との連携を強化する。 	
<p>【目標】 福島（小名浜港・相馬港）への初寄港を実現</p>	

アクションプラン	②東北ハウスの推進	共有・啓発	成功事例創出
具体的な取り組み	東北ハウス事業の完遂		
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性	
<p>2020 年度までの準備を踏まえ東北ハウスの実施・運営を行うとともに、事業のクロージング等、ハウス事業を完遂する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年 7 月の実開催オープン、8 月のバーチャル開始に向けて、実施計画の策定やコンテンツ制作等の準備を遅滞なく行う。 ・東北ハウスの認知度向上および来場者（実来場者、Web 来場者）の増加に向け、効果的な広報 PR を検討、実施する。 ・実開催の期間中、円滑な実施・運営を主導する。 ・東北ハウスにおいて「EC サイトモール」を運用するとともに、運用結果の評価・検証を経て得られた課題等を踏まえ、登録商品やサイト機能の充実、運用体制など東北ハウスのレガシー事業としての本格運用を検討する。 ・東北ハウス実施後、成果報告や実行委員会の清算等、事業のクロージングを行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・東北ハウスの実施成果を踏まえ、東北・新潟が一体となった PR 機会の必要性について自治体等への確認や検討を行う（2025 年大阪万博などを見据え）。 <p>※「EC サイトモールの本格運用の取り組みは、「観光が地域産業を潤す」取り組みの推進に記載</p>	
<p>【目標】 「東北ハウス」の成功（実施完遂）</p>			

戦略項目 8 農産逸品の輸出拡大

（第 2 期目標 東北・新潟企業の海外展開の増加、風評被害の払しょく、各国輸入規制の解除）

アクションプラン	①魅力ある農産逸品の輸出拡大		
具体的な取り組み	輸出創出のプラットフォームとしての取り組み		成功事例創出
2021FY 具体的な取り組み		2022FY の方向性	
<p>農産逸品の輸出拡大を図るため、香港・米国マーケットを対象とした既存事業に継続して取り組むほか、輸出プラットフォームとして、マーケット、生産事業者（品目）、地域商社等の開拓や、物流ルートの構築に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州との連携強化により香港等向け輸出事業の拡大に注力するほか、米国「マルカイ東北フェア」の開催に協力する。 ・輸出事業の拡充に向け、対象マーケットの拡大、 		<ul style="list-style-type: none"> ・香港・米国等の既存事業への取り組み ・輸出チャネルの開拓 ・物流ルートの構築 	

<p>新たに海外展開に取り組む生産事業者（品目）の掘り起こし、地域商社や関係団体等とのネットワーク強化など、輸出チャネルの開拓に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流事業者等と連携し、輸出競争力のある物流ルート構築に向けて検討を行う。 	
<p>【KPI】 輸出成約件数累計 3 件以上、マルカイ東北フェア商談会新規参加申込事業所数 10 社</p>	

戦略項目 9 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充

(第 2 期目標 防災・減災・国土強靱化に向けた整備の着実な推進)

アクションプラン	①東北のグローバル拠点（空港・港湾）の整備・利活用促進	
具体的な取り組み	日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・利活用支援	提言・要望
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>日本海側・太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充に取り組むほか、物流効率化や新しい物流システムに関する研究等を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充と、日本海側・太平洋側の空港・港湾間の相互ネットワーク化について、国等関係機関への要望活動を継続実施する。 ・仙台空港をはじめ東北 6 県・新潟県の空港における国際線再開後の利活用促進を支援する。 ・東北国際物流戦略チーム等の関係機関と連携し、物流効率化や新しい物流システムを研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充と日本海側・太平洋側の空港・港湾間の相互ネットワーク化について、国等関係機関への要望活動を継続実施する。 ・東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、物流効率化や新しい物流システムの具体化について検討する。
	【目標】 東北 6 県・新潟県の拠点空港・港湾の機能強化のための予算の確保	

アクションプラン	②グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進	
具体的な取り組み	高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援	提言・要望
	2021FY 具体的な取り組み	2022FY の方向性
	<p>交通インフラの投資効果（ストック効果）の取りまとめを活かし、社会資本整備や国土強靱化計画の促進、日沿道の早期全線開通に向けて取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストック効果マップのアップデートに取り組み、社会資本整備や日沿道の早期全線開通に向けた要望活動に活用する。 ・社会資本整備促進に向けた社会資本フォーラムや、日沿道の早期全線開通に向けた日沿道フォーラムをそれぞれ開催するほか要望活動を実施する。 ・防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動を実施する。 ・社会資本整備促進の一環として、建設現場の自動化施工の状況等を把握するための見学会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック効果マップを活用し、社会資本整備や日沿道の早期全線開通に向けた要望活動を実施する。 ・社会資本整備促進に向けた社会資本フォーラムや、日沿道の早期全線開通に向けた日沿道フォーラムをそれぞれ開催するほか要望活動を実施する。 ・防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動を実施する。
	【目標】 高速道路をはじめ社会資本整備のための予算の確保	

IV. 委員会活動、交流活動、調査・情報提供、政策提言

2021年度は、4つの委員会において中期事業計画を推進するとともに、コロナ禍の状況を見極めつつ、会員間・他組織との交流活動を絶やさず、コロナ禍への対応をはじめとする会員企業の皆様の様々な要望を集め、政府等関係機関に対し東北・新潟の主張として強くアピールしていく。ウィズコロナ、ポストコロナ時代に合致した交流活動、委員会活動を検討し、より充実した会員参加型の活動を目指す。また、各種調査や政策提言にあたっては、東北活性化研究センターと連携して、同センターの知見を活かし、課題把握等に努める。

(1) 委員会活動

4つの委員会のもとで、第2期中期事業計画を推進し、ビジョン「わきたつ東北」の実現を目指すとともに、「ポストコロナ・5つの提言」の具体化を図る。

(2) 交流活動

各種交流活動を通じ、会員間や他組織との交流を図るとともに、会員の皆様の声を具体的な施策や要望活動に反映する。

①会員交流・懇談会

地域懇談会の第一部「東経連フォーラム」開催にあたって、当会としてより一層の理解・協力をいただきたい当年度の共通テーマ（東北の直面する課題、その解決に寄与する事業等）を設定した上で、各県商工会議所連合会と連携しながら焦点を絞った活動紹介・講演を行う。地域懇談会の第二部（交流会）は、コロナ禍の状況を見極めながら実施方法を検討する。

個別会員のニーズを把握する「地区会員懇談会」は、各地区の状況・課題に応じた回数や内容を検討し、戦略的に開催する。

②他組織との交流活動

産学官金をはじめとする各界各層との接点を保ち、交流を継続、情報交換を図るとともに、政策提言につなげる。

(3) 調査・情報提供活動

東北・新潟の産業経済を調査・把握し会員へのフィードバックを図るとともに、デジタル化によるタイムリーな情報発信を実施する。

（東北の景気動向、企業経営に関するアンケート調査、月報、東経連情報、記者会見、ホームページ、東経連要覧、東北プロジェクトマップ 等）

(4) 政策提言活動

委員会活動や地域・会員ニーズ等を踏まえながら、ウィズコロナ・ポストコロナに関する事項など、国等に対し機動的な政策提言・要望活動を行う。（政府予算に関する要望、三経連要望、社会資本要望、日沿道要望、等）

以上